

飼料増産に向けた取組について

資料4 - 2

1) 団体・独法

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
全国農業協同組合中央会	飼料増産運動	<p>7月 中央会農政担当部課長会議で、飼料自給率を取りまく現状と対応の方向性について協議を行うとともにその実践を推進。</p> <p>6月 飼料増産行動会議の実施する稲発酵粗飼料、国産稲わらの需給、放牧、コントラクターに関する調査への協力とネットワークへの参加につき会員組織(JA・中央会)へ推進。</p> <p>6月～ 新たな基本計画具体化に向けた組織討議において飼料自給率向上に必要な対策について検討。</p> <p>3月～ 18年度畜産・酪農対策特別運動を展開。</p>	<p>各種会議で飼料自給率向上の取組みについて推進したが、今後は、各段階で取り組むべき事項・体制を明確にして、推進する必要がある。</p> <p>基本計画の策定の具体化に向けた組織討議(6～7月)において、飼料自給率向上の取組みについて意見集約を行い、一般予算において稲わら収集支援対策の継続をはじめとした飼料自給率向上にかかる対策を実現できた。</p> <p>18年度畜産物等価格関連対策で飼料自給率向上に必要な対策を実現できた。</p>	<p>「新たな基本計画をふまえたJAグループの取組み方針」に基づき、飼料自給率向上のために、耕畜連携の徹底、飼料用稲わら・WCSを戦略的作物と位置づけ、生産拡大、水田等への大家畜導入等を通じて粗飼料自給率100%の実現をめざした取組みをすすめる。</p>	<p>中央会農政担当部課長会議等の諸会議を通じて、耕畜連携の徹底、飼料用稲わら・WCSを戦略的作物と位置づけた生産拡大、水田等への大家畜導入等の取組みを推進する。</p>	
	飼料作物の生産拡大	<p>7月19日「地域水田農業ビジョン」実践強化全国大会を開催し、地域水田農業ビジョンに稲発酵粗飼料をはじめとした飼料作物の作付けや耕畜連携の位置づけ、飼料用稲わら確保の取組みや水田放牧の拡大を推進。</p> <p>12月6日「地域水田農業ビジョン」実践強化担い手づくり全国大会を開催し、広域耕畜連携の事例を紹介し、地域水田農業ビジョンへの耕畜連携の位置づけを推進。</p>	<p>「地域水田農業ビジョン」実践強化全国大会をはじめとした諸会議で飼料作付け拡大、たい肥の利活用を含めた耕畜連携を推進し、その必要性について理解を広めることができた。</p>	<p>耕畜連携をすすめることを基本に、水田農業との連携を強化し、生産の拡大に取り組む。</p>	<p>地域水田農業ビジョン大会、JA大会決議実践交流集会等の各種会議を通じて、地域水田農業ビジョン(地域農業戦略)に耕畜連携を位置づけ、WCSの作付け拡大に取り組むよう推進する。</p> <p>WCSコーディネーター研修会への参加を推進する。</p>	

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	国産稲わらの利用拡大	<p>6月～ 新たな基本計画具体化に向けた組織討議において新たな稲わら確保対策について検討。</p> <p>8月18日 日本農業新聞に本会が飼料用稲わらの確保の取り組みを呼びかけている旨の記事を掲載し、JA・農家へ飼料用稲わらの確保の必要性を広報。</p> <p>9月 耕種農家と畜産農家に飼料用稲わら確保の必要性を訴えるチラシを配布。</p>	<p>組織討議等において県、JA段階からの意見集約を行い、新たな稲わら確保対策が実現できた。</p> <p>中国での口蹄疫発生による稲わら輸入停止を受けた稲わら確保の緊急的な取り組みを呼びかけ、JAグループによる県域を超える稲わら確保の新たな取り組みを実現することができた。</p>	<p>飼料用稲わらの利用拡大にあたっては、畜産農家と耕種農家の協議と組織的な取り組みが必要であり、たい肥センターの取り組み等を通じて、耕畜連携による飼料用稲わら100%自給へ向けた取り組みをすすめる。</p>	<p>中央会農政担当部課長会議等を通じ、平成18年度以降も継続された稲わら収集支援対策(国産粗飼料増産対策事業)を畜産部門・耕種部門双方に推進する。</p> <p>中央会農政担当部課長会議、地域水田農業ビジョン大会、JA大会決議実践交流集会等の各種会議を通じて、耕畜連携による飼料用稲わら収集拡大の取り組みを推進する。</p>	
	放牧の推進	<p>7月15日 事例集「日本の宝＝水田を生かして新しい産地づくり」を発行し、事例紹介で水田放牧の利点等について紹介し、水田放牧の取り組みについて広報。</p> <p>11月14日～17日 JA大会決議実践交流集会で水田放牧の取り組みを紹介するなど耕畜連携の取り組みをJAに呼びかけ。</p>	<p>事例集や集会のパネルディスカッション等で水田放牧の取り組みを紹介し、情報提供を行うことができた。</p> <p>今後は、取り組み事例の紹介に加え、多様な情報提供を行う必要がある。放牧のノウハウの研修機会の提供など多様な情報提供について検討する必要がある。</p>	<p>放牧は、畜産経営の生産性向上に役割を果たすことに加え、草地、未利用地等の資源を活用することにより、食料自給率の向上につなげるものとして推進する。</p>	<p>地域水田農業ビジョン大会、JA大会決議実践交流集会等の各種会議を通じて、水田、耕作放棄地等での放牧の多様なメリットや取り組み事例について情報提供し、放牧の取り組みを呼びかける。</p> <p>WCSコーディネーター研修会への参加を推進する。</p>	
	飼料生産の外部化・組織化の推進	<p>7月27日 中央会農政担当部課長会議で、飼料自給率を取りまく現状と対応の方向性について協議を行い、その中でコントラクター組織の設立の必要性について提起。</p>	<p>コントラクター組織は、飼料生産拡大や耕畜連携の取り組みに重要な役割を果たす組織であることから、その設立をされに推進する必要がある。</p>	<p>飼料生産の拡大にあたっては、コントラクターによる作業受託等が不可欠であり、引き続きその育成、拡大に取り組む。</p>	<p>地域水田農業ビジョン(地域農業戦略)に耕畜連携を明確に位置づけ、WCSをはじめとした飼料生産やたい肥の活用による土づくりに取り組むよう推進し、その中でコントラクターの設立、育成を呼びかける。</p> <p>コントラクターアドバイザー研修会への参加を推進する。</p>	

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
			18年度畜産物等価格関連対策コントラクター支援対策を継続することができた。			
全国農業協同組合連合会	飼料増産運動	全国飼料増産行動会議・幹事会への参加 地方農政局飼料増産行動会議への参加 (関東・北陸・東海・近畿・九州) 飼料増産行動計画の普及・啓蒙及び自給飼料関係補助事業の実施・推進(北海道、東日本、西日本、九州各ブロック及び主要畜産県で説明会を開催)	地域畜産農家・飼料生産組織に対する推進強化 最新飼料生産・利用情報の提供	飼料増産への取組み推進	全国・地域飼料増産行動会議等への参画 自給飼料関係補助事業の実施・推進説明会の開催(全国4ブロック) 推進資材としてのリーフレット作成・配布	
	飼料作物の生産拡大	国産粗飼料増産対策事業等補助事業について、ブロック・主要畜産県で説明会を開催 県連・県本部担当者研修会で国産粗飼料主体のTMR生産供給の事例などを紹介・普及啓蒙(10月 岩手・金ヶ崎)	JA段階における耕畜連携強化 耕種部門の担い手組織との連携が不可欠	発酵粗飼料用稲等飼料作物の普及推進	国産粗飼料増産対策事業等補助事業説明会の開催 国産粗飼料主体のTMR生産供給の普及	
	うち稲発酵粗飼料	本事業実績: 3,806ha (前年比 98.54%)	本事業対象面積の増加が課題。	同上	国産粗飼料増産対策事業計画4,200ha	
	うちウモロコシ					
	国産稲わらの利用拡大	国産粗飼料増産対策事業等補助事業について、ブロック・主要畜産県で説明会を開催 国産稲わらに関する情報提供 国産稲わら収集利用リーフレット作成・配布(耕種農家向け:3.5千枚、畜産農家向け:1.5千枚) 各経済連・県本部、農協等を通じて稲わら収集供給組織に対して収集拡大を要請(佐賀・大分・福岡から長崎・宮崎・鹿児島への県間供給:約2,500t) 広域流通に向けたロール稲わらの圧縮再梱包加工機械の開発に着手	広域流通への取り組みについては九州エリア・関東エリアで一定の実績を残したが、更なる拡大が必要 広域流通に向けた具体的条件整備が必要	国産稲わらの利用推進	国産粗飼料増産対策事業等の円滑な実施 主要実施県連等への説明・推進 広域流通の拡大に向けた圧縮梱包システムの導入による流通拡大の促進 (九州地区を重点エリアとする)	
飼料生産の外部化・組織化の推進	飼料増産受託システム確立対策事業について、各ブロック・主要畜産県で説明会を開催・推進 県段階のコントラクター立ち上げ協力(栃木・岡山) 本事業実績 コントラクター数:133(前年比 107.3%) 受託作業面積:42,942ha (前年比 110.8%)	コントラクター数は増加したが、耕種部門を含めた総合コントラクターの組織化が重要 コントラクターの組織化に向けた地域リーダーやOPの確保が必要	コントラクターの育成・定着化	飼料増産受託システム確立対策事業等の円滑な実施 主要実施県連等への説明・推進 本事業計画 150コントラクター		

独法・団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	消費者の理解醸成	各ブロック県連・県本部担当者会議、研修会で国産粗飼料増産対策事業等の活用を含めた畜産物生産・供給の推進 稲発酵粗飼料を給与した牛肉鮮度保持効果等情報提供	消費者サイドへのアプローチ方策の検討	消費者への情報提供の促進	ホームページ等の活用による消費者サイドへの情報発信	
全国酪農業協同組合連合会	飼料増産運動	会員農協向け自給飼料研修会6回開催した。また、展示圃場を8カ所設置し、現地検討会、収量調査を行い啓蒙した。また、本会情報誌に啓蒙記事を掲載した。飼料増産運動に関わる行事に積極的に参加した。	会員農協職員の理解には、成果があったが、末端酪農家への浸透は一部であった。広く酪農家への啓蒙が重要である。	団体のみにとどまらず、広く末端まで普及する	各地域の増産行動会議への積極的な参加と同時に、会員農協の意識向上に努める。	
	飼料作物の生産拡大	展示圃場や研修会にて自給飼料の有利性を啓蒙、普及した。	それなりの成果はあったと思われるが、栽培面積の増に結びついたかは不明	自給飼料の有利性と自給率の向上を目指す	本会主催、会員主催の自給飼料研修会での意識向上と本会機関誌等での自給飼料啓蒙を予定	
	うち稲発酵粗飼料について	稲発酵飼料給与確立事業は、442haの実績。飼料計算データ用に米国で精密分析を行い、飼料給与設計に活用中。	16年度に比べて面積は増加した。	稲発酵飼料の栽培から、給与までの指導	国産粗飼料増産緊急対策事業を軸に給与情報までの提供を行い、利用拡大に努める	
	うちトウモロコシについて	展示圃場の他、共同利用の圃場集積で栽培面積の拡大を図る(優良事例参照)取り組みに着手した。	周辺の農家にトウモロコシの価値を再認識させることができた	展示圃場を中心にトウモロコシの有利性を啓蒙する	各地域に展示圃場を設置し、周辺農家への啓蒙に努める	
	国産稲わらの利用拡大	本会情報誌に「稲わらを集めよう」のトピックスを掲載し、国産稲わらの利用拡大を図る。補助事業の取りまとめ中。	酪農関係者には稲ワラの意識が薄くなっている。耕畜連携による堆肥還元を通しての啓蒙が必要。	堆肥交換による国産稲わらの利用拡大を普及する	国産粗飼料増産緊急対策事業の取り組みと堆肥交換による稲わら収集について啓蒙する	
放牧の推進	放牧サミットへの参加で情報収集、内部での意識醸成を図った。	府県酪農への導入が課題	都府県酪農における放牧の可能性を探る	都府県型の放牧酪農の可能性を探るための活動に取り組む		
飼料生産の外部化・組織化の推進	補助事業に4県6組織の参加を見た。	先進地とこれから取り組む地域の意識の格差が大きい。会員・酪農家へのさらなる啓蒙が必要。	さらにコントラ組織の増加が見込め、適切な運営指導を行う	飼料生産受託システム確立対策事業の活用による組織育成を図る		

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	生産性の 向上	土壌分析から収量調査まで行い、トウモロコシを中心として生産性の向上を図った。	一定の評価はあった。特に永年草地地域での土壌分析・施肥設計は生産性の向上につながった。	トウモロコシ・牧草の収量性アップをめざし、土づくりから収穫まできめ細かな指導を行う	生産性の向上のため、土壌分析から栽培・収穫までトータルな指導、収量性はもちろん、自給飼料の有利性を再認識させる	
	消費者の 理解醸成	ほとんど活動実績はなかった。	地域に根ざした活動、地産地消や食育を含めた安全性に対する理解の醸成が必要。	安全・安心を心掛けた生産活動の啓蒙	ポジティブリスト制度の施行を機に生産現場での安全・安心感の醸成を図り、消費者の理解醸成を得る	
	その他	2005年産稲WCSの分析サンプルを収集し、最新の飼料計算プログラムに対応するフィードライブラリ作成のため精密分析を行った。				
全国開 拓農業 協同組 合連合 会	飼料増産 運動	全国飼料増産行動会議及び農政局飼料増産行動会議への参加		飼料増産への取組み推進	全国飼料増産行動会議及び農政局飼料増産行動会議への参加。各ブロック業務会議を開催し飼料増産の普及推進を行なう	
	飼料作物 の生産拡大	国産粗飼料増産対策事業を実施し、稲発酵粗飼料の給与実証を行なう(補助対象面積12.66ヘクタール)	堆肥の利用推進を行なうと共に地域に適合した肥料銘柄の推進を行い、モデル農家の評価が高まり利用農家戸数が増加した	飼料作物の生産を普及推進	更なる堆肥の利用推進を行ない成分補完する指定肥料の拡大により収量増加を図る。収穫された牧草の成分分析を実施し自給飼料の利用拡大を目指す	
	うち稲発酵粗 飼料について					
	うちトウモロ コシについて	不耕起栽培について推進を図る	播種機械の手当て等うまくいかず、推進できなかった		不耕起栽培、液肥散布についてプレゼンテーションの開催する	
	国産稲わ らの利用拡大	国産粗飼料増産対策事業の実施し、国産稲わらの収集、供給(補助対象数量2,552トン)	稲わら生産地と肥育牛生産地との広域流通。肥育農場と稲わら生産者との仲介を行い、安価な稲わらが利用でき、畜産農家の評価は高い。コンパクトベールでの取扱い	国産稲わらの利用推進	各ブロック業務会議を開催し、国産粗飼料増産対策事業と稲わら生産地と肥育牛生産地との広域流通の取組みを推進する	

独法・団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
			の推進を行い、利便性は高いと好評であった。			
	放牧の推進	傘下の農協と共に公共牧野への放牧を推進した。				
	飼料生産の外部化・組織化の推進	受託システム確立事業への参加に至らなかったが、コントラ組織でのTMR調整供給作業は実施した。その他の地域においてコントラクターの推進	コントラの必要性について、大半は認識したが、地域全体では不十分であり実現はしていない	コントラクターの定着化	前年度実現しなかった地域について、コントラクターの発足の啓発活動を行う。	
	生産性の向上	作業性の向上を考慮し液肥の推進を検討	コストの問題により、実際に施肥するまでには至っていない			
全国畜産農業協同組合連合会	飼料増産運動	・全国・地域飼料増産行動会議等への参画 ・自給飼料関係補助事業の実施・推進		前年度に引き続き行う。	・全国・地域飼料増産行動会議等への参画 ・自給飼料関係補助事業実施を推進	
	飼料作物の生産拡大					
	うち稲発酵粗飼料について	国産粗飼料増産対策事業(稲発酵粗飼料給与確立)を実施し、飼料用稲の作付けを推進。	前年度に比べ、補助対象面積が減少した。また、事業終了後(補助がなくなった場合)の継続が課題。	飼料用稲の作付け推進	・国産粗飼料増産対策事業の継続実施、推進 ・実証展示の企画	
	うちトウモロコシについて					
	国産稲わらの利用拡大	国産粗飼料増産対策事業(国産稲わら等確保促進)を実施し、各地域で国産稲わらの利用を促進。	飼料用稲の作付け面積は増加しているが、事業終了後(補助がなくなった場合)の継続が課題。	国産稲わらの利用拡大の推進	・国産粗飼料増産対策事業の継続実施、推進 ・傘下会員を通じて、稲わらの収集組合の育成 ・既参加者の施設の充実等を推進し、供給拡大を	
全国農業会議所	飼料増産運動	・12月8日、都内にて「第5回国産稲わら粗飼料利用率向上シンポジウム」を開催(約50名参加)。稲発酵飼料、飼料生産による経営展開方策について研修するとともに、山口県の農業生産法人役員による事例発表を行った。	・生産費や支援措置を学んだことから、水田転作として作付けの関心が高まった	・「農地と担い手を守り生かす運動」に位置づけ推進	・第6回国産稲わら粗飼料利用率向上シンポジウムの開催(時期未定)	

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	飼料作物 の生産拡大			・遊休農地解消の マスタープランの策 定において畜産的 土地利用における 飼料生産を位置づ ける	・全国農業新聞で特集企画の実施と関連記事の 随時掲載	
	うち稲発酵粗 飼料について					
	うちトウモロ コシについて					
	消費者の 理解醸成	・消費者向けリーフ「国民の皆様へ」に飼料増産関 連記事を掲載し、街頭配布(約1万部 5月25日)	・より多数の消費 者へ訴える手法の 検討	・消費者向けリー フの作成、配布		
(社)全 国農地 保有合 理化協 会	飼料増産 運動	(1) 5月10日および5月13日の行動会議におい て、岩手県農業公社が取り組む「県内産粗飼料生 産・流通体制支援事業」について発表 (2) 5月24～25日全国の合理化事業担当者会議 において、都道府県農業公社職員約60名に対し、 飼料増産運動及び行動計画を説明し県農業公社の 参加協力を要請 (3) 7月29日「公畜協だより:35号」(全国公社営畜 産事業推進協議会広報誌)をもって、「耕畜連携の 橋渡し」を関係道県農業公社等に積極的な取組を 提言 (4) 8月24日公社選出常任理事・企画委員合同会 議において、「新たな推進プラン」で担い手に対する 農用地の利用集積を基本とした事業の推進、関係 機関・団体との連携強化、役割の明確化等を検討 (5) 9月21日山口県下で、道県農業公社職員約20 名が参集して、遊休農地等活用調査の現地検討会 を開催し、畜産的土地利用集積について事例調査 を検討。また「放牧サミット」に参加 (6) 9月27日 10道県農業公社が参加して、公社 に求められる飼料増産推進上の役割等について、 行政側と検討会を開催 (7) 11月16日沖縄県下で、全国公社営畜産事業 推進協議会として、150名参加を得て、飼料生産等 利用拡大のための現地研修会を実施 (8) 1月12日 10農業公社の参加を得て、遊休農 地等活用調査でデータベース化の構築を企画検討 し、「遊休農地活用持続型草地畜産推進調査報告 書」をとりまとめた。 (9) 2月9日関係道県農業公社の参加を得て、自	農地保有合理化 事業や作業受委託 等による担い手へ の土地利用の集 積、転作田・遊休農 地の有効活用によ り飼料作物の作付 け等畜産的土地利 用に結びつける重 要性の認識は高ま りつつあるが、実施 は一部の公社にと どまっている。	都道府県農業公 社の機能を活用し た飼料増産等の取 組を推進、支援	全国の都道府県農業公社の役職員に対し各種 会議等を通じて、飼料増産運動について協力等を 要請、協会誌「ふぁーむらんど」や全国公社営畜産 事業推進協議会広報誌へ関連記事の掲載、 遊休農地等活用調査の取り組み、飼料生産技 術等利用に関する研修会・現地検討会の開催や公 社等が関与した優良事例の掘り起こし、紹介を実 施。また他機関が開催する放牧サミットや全国コント ラクター情報連絡会議等に参画する。	

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
		給飼料施策と関連予算及び事例講演を内容とする畜産技術者研修会を実施 (10)遊休農地活用持続型草地畜産推進調査(日本草地畜産種子協会委託)を実施し、報告書を取りまとめ関係方面に配布				
	飼料作物の生産拡大	別添: 社団法人宮城県農業公社におけるイネWCS等作業受託		自給飼料の生産拡大	関係公社の取組を引き続き支援	
	うち稲発酵粗飼料について	パンフレット「イネホールクroppサイレージに取り組みませんか?」による取り組みの呼びかけ				
	うちトウモロコシについて	飼料用トウモロコシ・ロールペールサイレージへのチャレンジ				
(社)全 国農業 改良普 及支援 協会	飼料増産 運動					
	飼料作物の生産拡大	実証調査をきっかけに、技術普及の定着ならびに、当該技術の啓蒙に貢献した。	技術的な見極めはほぼ終了したと思われるので、今後は耕畜連携の具体的なあり方や経済性等を検討する。	耕畜連携による自給飼料作物の有効利用と経済性、供給システムを検証する。	細断型ロールペラの汎用利用の可能性やサイレージ供給システム構築の検証等を実証調査を通じて実施する。 また、飼料イネについては、栽培に係わる省力化技術や耕畜連携を含めて、収穫後の流通、利用のあり方等の課題について検証する。	
	うち稲発酵粗飼料について	中山間地域における飼料イネ増産に係わる実証調査を通し、小型WCS収穫機等を活用した収穫調製の機械化体系の検討ができた。	中山間地域での飼料イネ増産の方向性を打ち出すことができた。	地域資源を活用した畜産経営の推進と耕畜連携への取組み	愛媛県西予市において、飼料イネの省力化栽培と利用方法を実証する。(湛水直播と落水しない直播方法の検討。台風被害回避のための2回刈り多収穫栽培方法等の検討など)	
	うちトウモロコシについて	秋田、群馬、鳥取、宮崎の4県において、コーンサイレージに係わる栽培技術と供給システムに関する実証検討を行った。	効率的な栽培体系や普及に向けた方向性が確認できた。	細断型ロールペラの汎用化利用、サイレージの飼料価値等を検証する。	岩手県(岩泉町)では肉用牛にコーンサイレージを給与した場合、増体が良好なことを証明する。群馬県(前橋市)では細断型ロールペラの汎用化利用を実証調査するためエン麦のサイレージに取り組む予定。	
	国産稲わらの利用拡大			「特定農業法人の経営強化に向けた耕畜連携の取組み」課題の中での検証。	飼料用稲ワラの効率的な収穫作業体系の確立と供給利用システムの確立に関する調査を島根県益田市で実施する。	単年度の取組み予定

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	その他	3月6 - 7日にさいたま市において、講演や事例報告等からなる「飼料イネの研究と普及に関する情報交換会」を畜産草地研究所等と共催で実施した。	全国レベルでの情報交換は意義があった。	前年度同様に、飼料増産に係わる意義を普及指導組織等にPRしていきたい。	関心のあるテーマにより、全国レベルの情報交換会を共催で実施したい。	
(社)中 央畜産 会	飼料増産 運動	<p>1. 中央の活動方針等情報の提供</p> <ul style="list-style-type: none"> 「平成17年度第1回全国飼料増産行動会議」の配付資料を47都道府県の地方会員等に伝達するとともに、同資料の内容につき地方での普及啓発の協力を依頼。 中央団体(全農)により作成された飼料増産関係のパンフレットその他の資料を地方会員に伝達し、地方での普及啓発の協力を依頼。 <p>2. 中央畜産会広報誌「畜産コンサルタント」の特集等</p> <p>同誌の平成17年6月号において「粗飼料だって地産地消」として特集記事を掲載。また、同誌の11月号において、「飼料増産の取り組み」として特集記事を掲載。</p> <p>3. 優良畜産経営管理技術発表会</p> <p>平成17年10月に自給飼料関係の事例を含む標記発表会を実施。</p> <p>最優秀賞4事例 優秀賞8事例を決定。</p> <p>4. 畜産大賞表彰事業</p> <p>平成18年2月に自給飼料関係の事例を含む標記表彰を実施。最優秀賞3点のうち、2点(地域畜産振興部門及び経営部門)が自給飼料関係の事例。さらに、このうち、当該地域畜産部門の事例が畜産大賞を受賞。</p>	飼料増産運動について普及・啓発の媒体手段の多様化が課題。	畜産関係団体等に対し、飼料増産に向けての行動等について周知徹底する。	<ul style="list-style-type: none"> 本会議等の活動方針を地方会員に送付するとともに、地域関係者に普及啓発を要請。 関連資料を作成するとともに、関連会議の開催の都度、関係資料、決定事項等を送付し、地方会員の地域活動の参考に資する。 本会の主要会議で関係資料の提供等を行い、地域での協力を要請。 	
	飼料作物 の生産拡大	<p>・補助事業の活用</p> <p>補助事業(低コスト肉用牛生産特別事業及び新規参入円滑化対策事業)の採択に当たり、飼料自給率の高い経営体を含む地区を優先採択。それぞれ8地区、18地区について事業採択し、当該採択地区において事業を実施した。</p>	補助事業について、所要予算の確保が課題。	引き続き、飼料増産に重点を置いた補助事業を推進。	補助事業の活用にあたり、特に繁殖経営において可能な限り自給飼料、国産稲わらの利用に取り組む。	
	うち稲発酵粗 飼料について					
	うちトウモロ コシについて					

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	放牧の推進	<p>・肉用牛経営に関する検討会の開催等 東北、関東、北陸、九州農政局及び沖縄開発庁の各ブロック単位で標記検討会を開催し、繁殖雌牛の増頭のための条件整備を検討(開催回数:東北9回、関東7回、北陸2回、九州4回、沖縄2回。東北、関東及び九州の各ブロックでは、肉用牛繁殖経営の振興方策に関する報告書を作成)。 これらの経過を踏まえ、各県段階において、それぞれ所要の検討を実施。 また、中国四国ブロックでは上記検討会を終了し、生産者、生産者団体、行政の参集の下で、肉用牛の放牧による耕作放棄地や転作田の利用を促進するための行動会議を開催(開催回数:5回)。この結果を踏まえ、管内各県において放牧の具体的推進方策等に関する検討を実施。</p>	<p>・ブロック別検討会・会議の開催後、具体的な増頭につながる仕組みを考案することが課題。 ・検討会の開催等について所要予算の確保が課題。</p>			18年度以降、肉用牛振興基金協会に対応して頂く予定。
(社)中央酪農会議	飼料増産運動	飼料増産運動を推進するため、農畜産業振興機構の補助を受けて土地利用型酪農推進事業を実施。			農畜産業振興機構の補助を受けて18年度より酪農飼料基盤拡大推進事業を実施。4月14日には事業説明会を開催し、事業の周知・徹底を図った。	
	飼料作物の生産拡大	土地利用型酪農推進事業を実施し、経産牛頭数1頭当たり飼料作付け面積の拡大を推進。			補助金を交付の要件とすることで、経産牛頭数1頭当たりの飼料作付け面積の拡大を推進。	
	うち稲発酵粗飼料について					
	うちトウモロコシについて					
	放牧の推進				放牧の推進を新たに補助金交付の要件(メニュー)として追加。	
(社)全国肉用牛振興基金協会	放牧の推進	<p>地域肉用牛振興対策事業実施による地域の自主性と創意工夫の取組を通じて、遊休農地を活用した放牧推進を図るため、平成16年度以降17年度に延11県25集団で、電気牧柵、簡易給水施設、簡易飼料給与施設等の整備を実施。 地方特定品種の特性を活かした放牧推進を図るため、平成16年度以降17年度に5道県97肉用牛集団が牧柵の設置・修理、牧草地の維持管理等の取組を実施。 また、同事業によって、肉用牛放牧を地域の取組みとして積極的に導入・実施している事例について</p>	<p>評価 肉用牛放牧に取組む集団が着実に増加 課題 肉用牛放牧の定着と取組み集団の拡大</p>	当該事業等の取組を通じた継続的な取組み	新たに18年度地域肉用牛振興対策事業で拡充整備される、放牧子牛の適正評価を推進するための事業 放牧経験牛を活用した広域的放牧推進のための事業及び既存事業の着実な推進・進捗について、平成18年度肉用牛増頭戦略会議等で周知する予定。	

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
		てビデオ作製(2種類)、道府県会員団体等(52団体)に配布。生産者、農協及び関係団体職員等を対象とした研修会等で活用し、放牧の推進に資している。				
	飼料生産の外部化・組織化の推進	地域肉用牛振興対策事業の実施・取組みによって組織化した肉用牛ヘルパー活動の一環として、全国129利用組合(24道県)のうち39利用組合が、牧草の収穫・調製・運搬や稲わら梱包・運搬等に取組み。	評価 肉用牛ヘルパー組織による飼料生産作業の外部化が定着 課題 肉用牛ヘルパー組織化(集団)の拡大	同上	肉用牛ヘルパー組織化の推進について、平成18年度肉用牛増頭戦略会議、現地調査等の機会に周知する予定。	
	その他	地域肉用牛振興対策事業に一環として、都道府県、農協、中央・地方畜産関係団体等職員を対象とした肉用牛中央研修会を2会場(島根県、福島県)で開催。研修内容として、地域の草資源を活用した和牛放牧等のテーマについても研修。2会場で全国から88名の受講生が参加。 また、当協会の機関誌「ビーフキャトル」の17年度第4号で、粗飼料増産、肉用牛の放牧に関する記事を掲載し、普及・啓発を図っている。	評価 粗飼料増産や放牧推進の重要性認識の醸成 課題 中央研修会等を通じた事例・情報の継続的な提供	同上	粗飼料増産、放牧推進等を内容とする平成18年度中央研修会の開催予定 6月11日～16日 北海道会場 受講生20名程度 7月3日～7日 島根会場 受講生50名程度 8月28日～9月1日 福島会場 受講生40名程度	
(社)日本 草畜産種 子協会	飼料増産運動	平成17年度の行動計画に基づき関係機関と連携を図り次のことを実施した。 ・全国飼料増産行動会議及び幹事会の開催 平成17年5月13日、平成18年2月7日に本会議、平成17年5月10日、9月6日、平成18年2月2日に幹事会を開催し、行動計画の策定、増産運動の点検・検証等を行った。 ・地方農政局飼料増産協議会等との共催による地域別の飼料増産会議の開催(47回) 地域別の行動計画の策定及び運動の検証等を行った。 ・飼料増産に関する新聞広告の掲載 日本農業新聞に飼料増産の普及啓発のための新聞広告を2回掲載した。 ・「飼料増産ホットニュース」の発行(第6号～第15号)	飼料増産に対する取組みについて、依然として、地域や組織間で温度差があるように感じられる。 飼料増産運動の効果を検証する手法の検討と効果の把握が必要である。 情報提供が少なく、今後、多くの現地情報の提供が必要である。	全国飼料増産行動会議の平成18年度行動計画及び、昨年度の取組みの検証を踏まえて、引き続き関係機関等と連携し、積極的な飼料増産運動を展開する。	・全国飼料増産行動会議の開催 飼料増産に係る平成18年度の行動計画の検討及び取組みの検証等を行う。 ・地方農政局飼料増産協議会との共催による飼料増産会議の開催 地域別の行動計画の策定及び運動の検証等を行う。 ・飼料増産パンフレット等の作成 飼料増産に関するパンフレット等を作成し、啓発普及を図る。 ・飼料増産に関する新聞広告の掲載 増産運動に関する啓発記事を掲載する。 ・「飼料増産ホットニュース」の発行 従来どおり月1回の発行を目標とし、当協会の	

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
		<p>飼料増産に係る先進事例・技術等の情報を全国から提供願い、これを取りまとめ概ね毎月1回関係機関団体へ配布した。 (各号4,500部)</p> <p>・情報誌「グラス&シード」1回発行 3,400部/回 放牧サミットの特集号を発行した。</p> <p>・協会ホームページの充実 飼料増産に係る施策、技術、先進情報等を見やすいよう編集し、内容を充実させ、随時、更新を行った。</p> <p>・補助事業通知集の発行 その他諸会議において飼料増産運動に関する啓発普及を行った。</p>			<p>ホームページにも掲載する。</p> <p>・情報誌「グラス&シード」3回発行</p> <p>・協会ホームページの充実 飼料増産に係る各種調査結果、情報を随時当協会ホームページへ掲載する。</p>	
	飼料作物の 生産拡大	<p>飼料作物の生産拡大を図るため、飼料用稲種子の増殖配布、稲WCSの生産利用マニュアルの作成等次のことを実施した。</p>		<p>飼料用稲種子の増殖・配布、パンフレットの作成・配布</p>		
	うち稲発酵粗 飼料について	<p>・飼料用専用稲種子の増殖配布 新たに育成された「ペコアオバ」「リーフスター」を含め7品種の増殖(3.4ha)を行い、9品種32tの配布を行った。</p> <p>・飼料用稲栽培普及パンフレットの作成・配布 行政機関、普及センター等に2万部配布した。 稲発酵粗飼料生産・給与技術マニュアルを作成・配布した。 平成14年度に作成した、当該マニュアルを最近の知見を基に全面的に改訂し、12,000部印刷し、全国に配布した。</p> <p>・ホールクロップ用稲の農薬残留調査 ポジティブリストに対応するため、殺菌、殺虫剤17成分のWCS内残留調査を実施するとともに、2成分については乳汁残留調査を実施した。</p>	<p>1部の品種は、早期に完売する一方、在庫となる品種もあることから、ニーズにあった増殖を行う。</p> <p>ポジティブリストに対応するため、引き続き農薬残留調査が必要である。</p>	<p>稲WCS用稲の農薬残留調査を行う。 また、飼料用稲種子の利用の普及啓発については、コントラクター等の大口需要者へ直接PRを行う等、強化に努めるとともに需要に見合った種子増殖を行い、耕畜連携を推進する。</p>	<p>・飼料用専用稲種子の増殖配布 新たに育成された1品種を含め10品種、33tの増殖を行うよう検討している。</p> <p>・飼料用稲栽培普及パンフレットの作成・配布 行政機関、農協等の他コントラクターへ配布する。</p> <p>・ホールクロップ用稲の農薬残留調査 種菌・殺虫剤48成分のWCS内残留調査を行うとともに5成分については乳汁残留調査を行う。</p>	
	国産稲わらの 利用拡大	<p>各種会議及び地方農政局増産協議会等において、国産稲わらの利用拡大に関する啓発を行うとともに、10月3日の日本農業新聞に「国産稲わらの確保と利用を進めよう」を掲載した。</p>		<p>各種会議及び地方農政局増産協議会等において、国産稲わらの利用拡大に関する啓発を行う。</p>	<p>飼料増産パンフレット等で稲わら確保対策の啓発を行う。</p>	

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	放牧の推進	<p>放牧サミットの開催、放牧の現地指導等放牧のため次のことを実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「第5回放牧サミット」の開催(9/21～22) <p>山口県において360名が参加し、水田放牧等の現地検討会及び基調講演、パネルディスカッション等を行った。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・放牧酪農推進検討会の開催 放牧酪農の振興を図るため、8月31日に70名の参加のもと常広市で開催した。 ・持続型草地畜産総合支援プログラムの作成の検討 持続型草地畜産生産基準(案)に対するアンケート調査等を実施するとともに、放牧畜産物に含まれる機能性成分を調査した。 ・持続型草地畜産牧場の展示及び研修 展示牧場3、研修牧場2を新たに指定し、全国43牧場において展示を行うとともに北海道の4牧場で9名、高知県の1牧場で1名の計10名の研修を実施した。 また、全国の展示牧場、研修牧場の概要を取りまとめた冊子を作成し、全国へ配布した。 ・牧柵等の放牧施設及び放牧家畜衛生対策への助成 11道県の団体に対し補助金を交付し、27団体が牧柵の整備、91団体が放牧衛生対策等の共同活動を行った。 ・放牧技術の現地指導 放牧アドバイザーによる放牧の現地指導、講演を全国33ヶ所で行った。 	<p>毎年、参加者が増加し、放牧に対する関心が拡大している。</p> <p>放牧牛乳、放牧牛肉普及のための牛の改良、導入が必要であるとともに、製造販売体制の検討が必要。</p> <p>牧場主の高齢化等により指定辞退がでてきており、新たな指定が必要である。</p> <p>放牧に対する関心が高まっている。(特に都府県における耕作放棄地の放牧、北海道における搾乳牛放牧) 放牧経験が全く無い地区では、放牧に対する不安感が強く、これを払拭する必要がある。</p>	<p>「第6回放牧サミット」の開催、持続型草地畜産総合支援プログラムの作成、持続型草地畜産牧場の展示・研修、電気牧柵設置、薬品費、種子代の助成を行う他、新たに低未利用地への導入に適した牧草の品種選定・利用技術の開発、放牧技術の現地指導等を行い、耕作放棄地等における放牧推進に取り組む。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・「第6回放牧サミット」の開催(9月下旬熊本県下で開催予定) ・放牧酪農推進検討会の開催(9月中旬北海道で開催予定) ・持続型草地畜産総合支援プログラムの作成 ・持続型草地畜産牧場の展示及び技術習得のための研修の実施 ・放牧酪農グループの組織化 ・牧柵等の放牧施設及び放牧家畜衛生対策への助成 ・放牧技術の現地指導 現地指導の対象として公共牧場における集約放牧技術を追加する。 ・放牧指導者養成研修の開催 	

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
		<ul style="list-style-type: none"> ・低未利用地への導入牧草品種の選定、利用等の技術開発 ・GISを活用した放牧利用促進支援システムの開発 十勝、阿蘇においてシステム検証調査を実施した。 ・強い馬づくりのための放牧管理技術の開発 馬の放牧地について、客土効果、施肥管理等について調査し、報告書を作成した。 ・種子造成用シバ品種「たねぞう」の原種子生産 家畜改良センターへ委託し、増殖用基種子の生産を開始した。 	<p>科学的知見に基づいて放牧技術を指導できる指導者が少ない。特に搾乳放牧の指導者が少ない。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・低未利用地への導入牧草品種の選定・利用等の技術開発 福島県、栃木県、山口県、熊本県下に試験地を設けて調査を行う。 ・GISを活用した草地畜産・管理システム及び放牧利用促進支援システムの開発 ・種子造成用シバ品種「たねぞう」の海外における試験増殖を開始 	
	飼料生産の 外部化・組織化 の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・コントラクターに関する各種の情報提供、技術開発の他、公共牧場の利活用促進のための研修会の開催等次の実施した。 ・全国コントラクター情報連絡会議の開催(3/24) ・コントラ組織、普及センター行政機関等関係者200名参集のもと事例発表、パネルディスカッション等を行った。 ・コントラクター利用の有利性実態調査 全国3地域(北海道・茨城・岡山)のコントラ組織の経営実態とコントラ利用の有利性の分析検討を行った。 	<p>コントラクター利用の有利性について更に事例数を増やして調査する必要がある。</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・全国コントラクター情報連絡会議の開催(3月) ・コントラクターの設立手法、発展の過程等について事例発表及びパネルディスカッションを行う。 ・コントラクター利用の有利性実態調査 都府県3地域を対象に調査、内地3地域を対象にとうもろこしサイレージ、稲WCS等のコスト算定を行う。 ・コントラクターの事例調査 コントラクターが地域農業、地域経済に及ぼしている効果を事例的に調査する。 ・コントラクター養成研修会の開催 		

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
		<p>・GISを活用したコントラクター活動支援システムの開発 北海道鹿追町、熊本県菊池市においてシステムの現地検証調査を実施した。</p> <p>・コントラクター全国協議会への加入促進及び各府県におけるコントラクターの組織化 新たに栃木県、千葉県、山梨県においてコントラクター地方協議会が組織化され、栃木県コントラクター協議会は全国協議会へ加入した。</p> <p>・公共牧場の活性化の検討等 中央委員会を開催するとともに、北海道、東北、中部及び西部ブロックにおいて公共牧場利用体制整備推進のための検討会を開催した。 また、2月28日岩手県下で公共牧場管理運営者を対象とした研修会を開催した。</p> <p>・公共牧場利活用の推進 全国の公共牧場に対し、経営の実態調査及び管理運営に関するアンケート調査等を実施するとともに全国の大規模畜産農家に対し、公共牧場利用意向のアンケート調査を実施した。</p>	<p>全国協議会は9道県のみとなっており、今後の加入促進が必要である。</p> <p>公共牧場については、平成16年度は畜産農家戸数の減少等により稼働している牧場数は、933牧場(対前年比12減)、草地面積は103千ha(同比1千ha減)であったが、利用農家数は22千戸(同比2千戸増)、延べ利用頭数(夏期)は172千頭(同比15千頭増)と増加している。</p> <p>公共牧場の利用促進のため公共牧場が取り組むべき課題が明らかとなった。</p>		<p>・GISを活用したコントラクター活動支援システムの開発 北海道鹿追町、熊本県菊池市において、草地管理台帳、収穫適期予測等の支援システムの整備を行う。</p> <p>・コントラクター全国協議会への加入促進及び各府県におけるコントラクター地方協議会の組織化</p> <p>・公共牧場管理運営者研修会の開催</p> <p>・公共牧場再編のための検討会の開催</p> <p>・公共牧場活性化のためのシンポジウムの開催</p> <p>・公共牧場再編整備マニュアルの作成検討</p> <p>・公共牧場実態調査の実施</p>	
	生産性の向上	<p>草地、飼料作物の単収向上を推進するため、全国草地畜産コンクール、草地更新への助成、優良品種種子の増殖等次のことを実施した。</p> <p>・第9回「全国草地畜産コンクール」表彰式の開催</p>	<p>飼料増産運動と連携した優良事例の普及啓発が必要である。</p>	<p>草地畜産コンクールの開催、草地更新への助成、優良品種の実証展示、品種ナショナルリストの作成、飼料作物の海外契約採種、飼料作物種子の検</p>	<p>・「全国草地畜産コンクール」表彰式の開催</p> <p>6月30日(金)東京都下 発明会館</p>	

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
		<p>6月23日石垣記念ホール(三会堂ビル)において、220名の関係者の参集のもと開催し、表彰式、事例発表、パネルディスカッション「草地畜産コンクール受賞者に学ぶ飼料増産の取組」を実施した。農林水産大臣賞:古田常雄(北海道)</p> <p>全国草地畜産コンクール実施要領を改正(稲WCS農家、コントラクター等の追加)し、第10回のコンクール参加者を募集し、書類審査を実施した。</p> <p>・草地更新への助成 5道県団体(55団体、6,155ha)の草地更新に助成した。</p> <p>・飼料作物品種ナショナルリストの作成 関東・東海・北陸向けの飼料用とうもろこしのリストを作成した。</p> <p>・優良品種の実証展示 トウモロコシ2品種、ローズグラス1品種の実証展示を5カ所で行った。</p> <p>・飼料作物栽培利用技術促進研修会の開催 3月14日札幌市において開催し新品種を紹介し</p> <p>・草地管理指標の改訂 草地の土壌管理・施肥編について改訂原案を作成した。</p> <p>・草地開発整備事業計画設計基準改定の検討 基本施設、利用施設について改訂原案を作成した。</p> <p>・飼料作物優良品種の海外契約採種 12草種27品種575tを増殖し、17草種42品種669tを販売するとともに、不作に備え690tの種子を備蓄した。</p> <p>・飼料作物種子検査の実施 24草種2,558tの種子を検査し証明書を発行した。</p>	<p>要領を改正し、従来、未参加県へも参加の呼びかけを行ったところ新たに参加した県もあり、裾野が拡大した。</p> <p>生産性の向上のため草地更新について、一層の普及啓発が必要である。</p> <p>品種によっては、作柄不良のため、売渡しが若干不足するものもあるが、概ね計画通り売り渡した。</p>	<p>査等を実施し、飼料作物の生産性向上に努める。</p>	<p>・草地更新への助成 7,320ha分を計画している。</p> <p>・飼料作物品種ナショナルリストの作成 近畿以南のとうもろこしについて作成する。</p> <p>・飼料作物優良品種PRのための資料作成</p> <p>・優良品種の実証展示</p> <p>・飼料作物栽培利用技術促進研修会の開催</p> <p>・草地管理指標の改訂 草地の土壌管理及び施肥編についての改定を完成させる。</p> <p>・草地開発整備事業計画設計基準改定の検討 改定を完成させる。</p> <p>・飼料作物優良品種の海外契約採種 13草種33品種854tを増殖し、17草種48品種774tの販売をするとともに、443tの種子を備蓄する。</p> <p>・飼料作物種子検査の実施 24草種2,475tの種子検査を計画している。</p>	

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
		<p>・DNAマーカーを利用した飼料作物の品種改良 DNAマーカーを利用し、イタリアンライグラスととうもろこしの耐病性の選抜、イタリアンライグラスとシバの品種識別のためのDNAマーカーの開発に取り組んだ。</p> <p>・飼料作物の品種比較試験 会員育成品種等、5草種43品種について北海道農業研究センター等に委託して、本年度はオーチャードグラス1、サイレージ用とうもろこし2計3品種が北海道優良品種に認定された。</p> <p>・新需要対応品種調査 新需要対応品種調査のため、ソルガム等の栽培試験を通じた新需要に対する実用性調査を行った。</p> <p>・国内育成青刈りとうもろこし種子海外増殖体制整備 国内育成の青刈りとうもろこし海外増殖体制整備のため、国内育成自殖系統10系統の海外での増殖・備蓄を行った。</p>			<p>・DNAマーカーを利用した飼料作物の選抜技術の開発及び品種改良</p> <p>・飼料作物の品種比較試験 3草種45品種について実施予定している。</p> <p>・飼料作物の新需要対応品種調査 新たに導入したソルガム20品種の実用性を調査する。</p> <p>・国内育成青刈りとうもろこし親系統種子の海外増殖備蓄 5系統の増殖備蓄を計画している。</p>	
	消費者の理解醸成	<p>消費者へ草地畜産の実態、飼料基盤に立脚した畜産の良さを伝えるため、次の活動を行った。</p> <p>・ふれあい牧場の受入体制の強化 ふれあい牧場の活動強化に関するアンケート調査を実施するとともに、結果の検討を行った。 また、2月22～24日にふれあい交流牧場サポーター養成研修会(山梨県下)、2月28日～3月1日に地域交流牧場受入体制強化研修会(岩手県下)を開催するとともに、ふれあい牧場サポーター養成研修等のテキストを作成した。</p> <p>・ふれあい牧場での体験学習についての児童向け教材の作成・配布 乳牛編5万部を作成し、地域交流牧場協議会等に配布した。</p> <p>・放牧畜産物が持つ機能性成分の普及啓発 10月8～10日「畜産フードフェア」に放牧畜産物(牛乳・乳製品)を出展・展示するとともに15の持続型草地畜産展示牧場等において放牧主体の畜産物について機能性成分の分析を行った。</p> <p>・草地畜産理解醸成手法等の調査 7月29日(千葉県)、9月13～14日(福島県下)、10月26～27日(鹿児島県下)、1月16日(福島県下)に</p>	アンケート調査の結果、放牧畜産物は「おいしい」という評価を得た。	ふれあい牧場の受入体制の強化のための支援、「消費者の部屋」等での展示、放牧畜産物の機能性成分の普及啓発、とうもろこし種子のスターリンク等遺伝子組換え種子の混入検査等草地畜産の良さを消費者に理解してもらう取組みを行う。	<p>・ふれあい牧場の受入体制の強化 ふれあい牧場サポーターの養成、実務者、管理者の研修会等を開催するとともに研修会テキストを作成する。</p> <p>・ふれあい牧場での体験学習についての児童向け教材の作成・配布 肉用牛編等について教材の作成を行う。</p> <p>・放牧畜産物が持つ機能性成分の普及啓発 フードフェア等へ放牧畜産物を展示すること等を通じ放牧畜産物が持つ機能性成分について普及啓発を行う。</p>	

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
		<p>において消費者委員等による資源循環型畜産等の現地調査を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「消費者の部屋」等で「ふれあい牧場」の展示 8月6～7日「世田谷区民祭り」、4月29日「みどりの感謝祭」、4月30日「森林の市」及び3月13～17日「消費者の部屋」に出展した。 ・草地の地球温暖化防止等の効果調査の実施 草地土壌中の炭素含量等の調査を実施し報告書を作成した。草地土壌の炭素蓄積量は林地土壌と同等以上であることが明らかとなり、草地が持つ地球温暖化防止効果が明らかとなった。 ・環境調和型草地開発整備手法確立調査の実施 有機質資材の土壌改良資材としての評価を行い報告書を作成した。 ・環境に配慮した草地管理に係る調査事業 草地におけるCO₂等の地球温暖化ガスの収支測定を行った。 ・スラリー等液状排せつ物の処理調査 北海道根釧地区を主体に3農協の酪農経営の環境負荷の実態調査を実施し、適切な処理方法について報告書を作成した。 ・低コスト堆肥舎の調査 規模別モデル堆肥舎の構造等から低コスト工法を検討し、報告書を作成した。 ・スターリンク等遺伝子組換え種子の混入検査 平成17年播種用は平成16年11月～17年7月上旬に177ロットについて検査を実施した。平成18年播種用についても124ロットの検査の受けをした。 	<p>検査対象遺伝子を拡大する必要がある。</p>		<ul style="list-style-type: none"> ・「みどりの感謝祭」、「消費者の部屋」等で「ふれあい牧場」の展示 ・草地の地球温暖化防止機能調査の実施 草地における炭素循環モデルの構築を行う。 ・環境調和型草地開発整備手法確立調査の実施 牧草地等からの窒素流失等の実態を解明する。 ・環境に配慮した草地管理に係る調査事業 草地におけるCO₂等の地球温暖化ガスの収支を測定し報告書を取りまとめる。 ・パーラー排水処理施設の調査の実施 ・スターリンク等遺伝子組換え種子の混入検査 検査対象遺伝子にBt10を追加する。 	
(独)農 業・食 品産業 技術総 合研究 機構 畜産草 地研究 所	飼料増産 運動	「全国飼料増産行動会議」本会議・幹事会等への参加		「全国飼料増産行動会議」本会議・幹事会等への参加		
	飼料作物 の生産拡大	<ol style="list-style-type: none"> 1. 畜草研育成親系統「Na65」利用トウモロコシF1品種「タカネスター」の早期普及 2. トウモロコシ親品種「Na65」を含む親自殖系統の民間への開放による優良F1品種の育成加速 	<ol style="list-style-type: none"> 1. 専技研修等でPRに努めている 2. Na28等4親系統が親系統として優良と判明 	耐湿性トウモロコシの品種開発に着手する	テオシントの耐湿性のメカニズムを解明し改良素材として供試する	

独法・団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	うち稲発酵粗飼料について	<p>1. 第3回飼料イネ研究連絡会(肥育牛への飼料イネ給与上の課題と発展方向について)を畜産草地研究所(那須)で開催。 プラニチ3系・関東飼料イネ現地検討会を埼玉県を会場に開催。 第3回日韓飼料イネ国際セミナーの開催(韓国畜産研究所) 飼料イネの出前研修会の実施</p> <p>2. 10月12~14日に革新的農業技術習得研修高度先進技術研修「飼料イネWCSの収穫調製及び乳牛・肉用牛への給与技術の高度化」を、5月~2月にプロジェクト研修「畑作用ロールベラーを用いた飼料イネのサイレージの調製・給与」を開催した。</p> <p>3. 飼料イネ情報交換会の開催(3月6~7日:さいたま市)</p>	<p>1. 開発技術の定着に向け現場指導者、耕畜関連団体へのきめ細かな伝達は効果的。</p> <p>2. 技術資料の提供に留まらず、生産者への直接指導が不可欠。</p> <p>3. 生産拡大に向けた研究・普及・行政の一体的な連携強化。</p>	<p>1. 飼料イネの情報交換会などは18年度も実施予定</p> <p>2. 飼料イネ革新的技術の研究及び普及活動 ポスト・プラニチ・プロジェクト研究の推進 引き続き飼料イネ関係出前研修会、研究会の実施 飼料イネ国際シンポジウムの実施</p> <p>3. 農林水産省主催の各種研修会等の実施及び講師派遣等</p>	<p>1. 飼料イネの研究・普及に関する情報交換会の開催</p> <p>2. 「粗飼料多給による日本型家畜飼養技術の開発」研究の推進 飼料イネ出前研修会の実施 アジア大洋州畜産学会(9月・韓国釜山)で飼料イネに関するサテライトシンポジウムの実施</p> <p>3. 中央畜産技術研修会等への講師派遣 革新的農業技術習得研修「稲発酵粗飼料の収穫調製・給与技術の高度化」,「飼料給与設計技術とTMR利用技術の高度化」を開催 プロジェクト研修「水田転作地におけるロールベラーを用いた飼料イネの普及」の実施</p>	
	うちトウモロコシについて	<p>9月6日から3日間、革新的農業技術習得研修高度先進技術研修として「飼料自給率向上に向けてトウモロコシを復活させる技術的方策」を草地研究センターにおいて実施した。 講師として細断型ロールベラー市販化を担当した生研センタ、株式会社スター、タカキタも参加し、6県から7名の受講者に対して講義、意見交換を実施した。メーカーに対しても今後の開発改良方向が提示された。</p>	<p>悪天候により予定していた実修が中止となったものの、業界紙の取材と資料の追加請求があった。</p>	<p>18年度も革新的農業技術習得研修高度先進技術研修として「細断型ロールベラーを基軸とするトウモロコシ生産性向上」を実施の予定である。</p>	<p>9月5日から実施する。本年度は所内講義に限定せず、現地農家の視察と農家の講習会への傍聴参加を計画している。</p>	
	国産稲わらの利用拡大	<p>乾燥稲わら代替稲わらロールベールサイレージ調製について、現場の試行に協力指導した。 肉用牛肥育を中心とする稲わら需要は高く、しかも未切断・乾燥物との条件があり、「新しい国産稲わら収集機械・乾燥機械開発」への声も多い。 しかし輸入稲わらの単価からして機械開発には採算性がない。そこで未乾燥稲わらをロールベールとして収集し、飼料イネ用乳酸菌製剤「畜草1号」添加でサイレージ調製により乾燥稲わらの代替とすることが埼玉県内大規模肥育企業で取り組まれ、良好な成績が得られつつあり、圃場乾燥を待たずに未乾燥状態でわらを収集可能となったことから、国産稲わらの利用率向上も期待されることから、本取り組みについては、指導・調査を並行実施し、他地域推進会議等で事例紹介を進める。</p>	<p>稲藁収集についての隘路を開く技術として注目されているが、肉用牛肥育段階での給与については、「サイレージ給与は肉質に悪影響を及ぼす」との主張があるが、大規模F1肥育牧場では悪影響がなかったという事例がある。</p>	<p>1. 生産者の技術的な要請への対応</p> <p>2. プロジェクト(エサプロ)研究の推進</p>	<p>1. 低コスト収集方法としてサイレージ調製に優る技術はないので、収穫後数日で低下するとされるベータカロテンの低下を待ってサイレージ調製する対応を視野に検討したい。</p> <p>2. 生稲わらサイレージ調製給与と研究の推進</p>	

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	放牧の推進	<p>1. 畜産草地研究所(那須)に事務局を置く「水田里山放牧推進協議会」がニュースレターを発行し、各地域の放牧推進状況、生産者の放牧取り組みを伝えるとともに、茨城県大子町で現地検討会を実施した。</p> <p>2. 繁殖肉牛、あるいは搾乳牛および育成牛を経営内に放牧導入し、生産者と連携して家畜及び経営に及ぼす効果のデータを収集している。</p> <p>3. 16年度に引き続き長野県の実証事業と連携して、現地実証試験を実施し、小規模移動放牧技術の普及と普及する過程で発生する問題の解決を図っている。</p> <p>4. 小規模移動放牧マニュアルを改訂した。</p> <p>5. 放牧サミットの開催にあたり話題提供者の人選等に協力した。</p> <p>6. 高度化事業(放牧)の推進会議を主催した。</p>	<p>1. 肉用牛の経営内小規模放牧の普及および現地調査報告書を刊行した。生産農家の考え方から、草地造成、環境影響等の幅広い内容であり、普及者や生産者に参考となるとの評価を受けている。</p> <p>2. 今後も、放牧普及に努めるべく、生産者との連携を強める。</p> <p>3. 現地実証試験と長野県の実証事業を通じて、長野県では耕作放棄地放牧が促進された(昨年の10箇所が本年は15箇所に増加した)。</p> <p>4. マニュアルの作成は小規模移動放牧の普及を推進するものとして評価されている。</p>	<p>1. 従来通り「水田里山放牧推進協議会」の活動を継続する。</p> <p>2. 生産現場での研究において、放牧導入のための問題解決と導入効果の検証を継続する。</p> <p>3. 放牧の持つ多面的な機能を評価し、放牧普及を支援する。</p> <p>4. 耕作放棄地を対象とした小規模移動放牧の普及を支援するとともに、その利用場面の拡大を図るための技術開発を進める。</p> <p>5. 新組織においてもチームとして技術の改良と普及に取り組む。</p>	<p>1. 情報の交換、現地検討会、技術情報交換会等を計画し、水田里山放牧の推進に繋げる。</p> <p>2. 生産者と連携した生産現場での研究の中で、問題解決と導入の影響評価を行う。</p> <p>3. 放牧が低投入高生産方式の技術であること、生物多様性保全機能を有することを具体的データをもとに科学的に示していく。</p> <p>4. 中山間地域における肉用牛放牧の普及を図るために、農家、自治体、JA及び農政局が行う小規模移動放牧に係わる技術支援(放牧施設の設置や放牧草地の管理・利用技術等)の要請に積極的に対応するとともに、高齢者の就業の場としての評価を進める。</p> <p>5. 小規模移動放牧による耕作放棄地放牧の拡大を図るために、肥育素牛の放牧育成技術及び冬季放牧技術の開発を促進する。</p>	
	生産性の向上			飼料作物の不耕起栽培、外来雑草の制御に関する研究を行う。	不耕起トウモロコシ作付け体系のための播種精度、既侵入雑草の被害拡大阻止に関する研究を促進する。	
	消費者の理解醸成	8月11・12日に雑草学会シンポジウムを開催するとともに、8月25・26日には所内の藤荷田山に関するシンポジウムを開催した。	藤荷田山シンポジウムでは、草地畜産関係研究者以外にも草地の持つ多面的機能について理解を広めた。	草地生態系の持つ多面的機能を解明する	草地の持つ水・土環境保全機能の解明並びに保全機能を維持・発現させる草地利用技術の開発に関する研究を行う。 また、草地と野生動物の関わりを評価する。	

独法・団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
(独)農業・食品産業技術総合研究機構 生物系特定産業技術研究支援センター	飼料作物の生産拡大	細断型ロールペーラをベースに、軟弱地でも作業可能で、トウモロコシ、牧草、飼料イネ等に1台で対応可能な汎用性の高い自走式収穫作業機(汎用型飼料収穫機)の開発に取り組んだ。 今年度は、トウモロコシ収穫機能に加えて牧草及び飼料イネの収穫機能を付加し、収穫試験を通して実用化に向けた改良を加えた。	汎用型飼料収穫機の開発は研究計画通り進捗しており、より早期の実用化を目指し取り組む。	汎用型飼料収穫機の開発を進める。また、大規模飼料生産地あるいはTMRセンターにおける調製作業の省力化と品質の高度安定化に寄与するため、細断型ロールペーラをさらに発展させた定置式ロール成形密封システムの開発に着手。	汎用型飼料収穫機により実用性を高めた試作機を開発し、作業性能及び耐久性について試験を実施する(～平成19年度)。 また、コントラクタやTMRセンターでの幅広い利用を想定した定置式ロール成形密封システムの開発を目指し、その核となる、サイレージあるいはTMR材料をサイズの異なるロールに成形可能な成形機構の開発に着手(～平成20年度)。	
	うち稲発酵粗飼料について					
	うちトウモロコシについて					
(独)農業・食品産業技術総合研究機構 作物研究所	飼料作物の生産拡大					
	うち稲発酵粗飼料について	1. 飼料イネ関係の情報交換会にパネラーとして参加する。日韓飼料イネ国際セミナーで専用品種の開発について講演。 2. 技術会議の「新しい飼料用イネ品種(3)」の作成。「稲発酵粗飼料の生産・利用マニュアル」改訂版の品種部分の執筆、発行への協力。	1. 飼料イネは全国的な取り組みが展開されている一方で、技術的な課題を抱えており、情報交換会等に対する評価は高い。 2. 両方のパンフレットは発行部数が多く、広く一般に飼料イネ専用の新品種等の情報を伝えることができる。	1. 育成品種・系統の普及を図る。 2. 前年に引き続き品種情報の提供を行う。	1. 都道府県の試験研究機関の品種選定試験に育成系統を配付する。 2. 品種関係について各種資料の作成に協力する。18年度「飼料イネの研究と普及に関する情報交換会」等に参加する。各種研修会等において当機構が育成した品種を紹介し、普及を図る。	
	うちトウモロコシについて					
	生産性の向上	稲発酵粗飼料用品種の育成を進めた。茎葉部分の大きい新品種「リーフスター」を水稻農林413号として命名登録し、普及に移した。 また、早生の新系統関東飼231号を育成した。	「リーフスター」により平成17年度目標のTDN収量1.1t/10aを達成した。 さらに収量増を目指し、直播適性などを付与する必要がある。	(独)農研機構では低コスト稲育種研究チームが「直播適性に優れた高生産性飼料用稲品種の育成」に取り組む。	多量の堆肥施用を前提とした飼料用稲の生産性向上のため、土中出芽性、耐倒伏性等の直播適性を有し、いもち病を始めとする病害虫抵抗性が強く、消化性に優れた高TDN収量の発酵粗飼料用稲品種・系統の選抜を進める。	現在、適応する専用品種のない北海道および東北北部については、一両年中に品種を育成する見込みで

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
						ある。また、九州南部にも適する品種として本年度「西海飼253号」を命名登録する予定である。
(独)家畜改良センター	飼料増産運動	飼料増産運動を推進するため、行政、関係団体、試験研究機関、各種協議会に参加し情報交換を行った。 飼料増産運動を推進するため、3月8日～9日飼料・種苗関係業務打合せ会議を開催(参集範囲:センター飼料生産関係牧場、参加者数:35名)。本会議において、飼料増産推進関係について検討し、家畜改良センター飼料増産推進事業に取り組むことを決定。3月末、家畜改良センターに於ける飼料増産推進事業の行動戦略を作成。		各地域の飼料増産行動会議に参加し、情報を得ながら関係機関と連携し、積極的に飼料増産運動を展開する。	行政、関係団体、試験研究機関、各種協議会と協議しながら、家畜改良センター飼料・種苗関係牧場で技術の実証展示、優良品種の実証展示、研修会の開催、現地指導等を行う。	
	飼料作物の生産拡大	奥羽牧場で、青森市営公共牧場に青森県草地畜産協会と連携してタイプの異なる2種類の簡易更新機を用い草地更新の実証展示を行った。			以下の事項について関係機関等と連携をとりながら実証展示等を行う。 ・優良新品種の大規模栽培 ・大面積飼料生産技術 ・経年草地の簡易更新・整備技術 ・新技術の実証・実用化	
	うち稲発酵粗飼料について	飼料専用イネ品種「ニシアオバ」の原種子を増殖し、稲発酵粗飼料の生産拡大を推進。(社)日本草地畜産種子協会の依頼により3.5トンの種子を生産した。	増殖した種子がほぼ全量活用された。今後の課題として、需要に見合った品種及び数量への対応が考えられる。	可能な限り需要に応じて対応する。2品種以上の増殖に対応できるようにする。	飼料専用イネ品種「ニシアオバ」の原種子を増殖し、稲発酵粗飼料の生産拡大を推進する。飼料イネ新品種の採種調査を行う。	
	うちトウモロコシについて	5か所の牧場でトウモロコシサイレージ調製技術研修会、粗飼料生産調製セミナー等を開催した(参加者数:153人)。			鳥取牧場に細断型ロールペラーを導入した。今年度は、トウモロコシのラップサイレージ調整技術について、関係機関等と連携をとりながら実証展示等を行う。また、新型機械の開発に関する調査への協力を行う。	
	国産稲わらの利用拡大	熊本牧場近隣の農家の水田の稲わらの収穫(収集・梱包)を行い、稲わら利用の推進に協力した。				
	放牧の推進	福島県西郷村、熊本県植木町等で未利用地放牧の実証展示を行った。		肉用牛の増頭や飼料自給率向上に貢献する。	放牧経験牛の配布等を行うとともに、放牧に関する現地検討会を開催する。	

独法・ 団体名	取組事項	17年度(実績)		18年度(計画)		備考
		実績	評価・課題	取組方針	具体的内容	
	飼料生産 の外部化・組 織化の推進	中央畜産研修におけるコントラクター研修に会場を提供(参加者数:49人)。		要請に応じて研修会場を提供する。		
	生産性の 向上	飼料作物優良品種の原種子を増殖し、(社)日本草地畜産種子協会に海外増殖用もと種子として供給すると共に、都道府県、市町村、農協等に調査・展示用種子を供給。 また、家畜改良センター各牧場において優良品種の実証展示を実施。	課題として、種子需要が減少傾向にある。	優良品種の普及対策を強化する。	引き続き優良品種原種子の増殖及び実証展示を実施するとともに、効果的な実証展示の方法を検討する。	
全国肉 牛事業 協同組 合	国産稲わ らの利用拡大	国産粗飼料増産対策事業に4事業者が参加し約1,800トンの稲わらを供給。	ほぼ計画どおり達成。今後新規の圃場開拓は効率の低下を懸念	国産粗飼料増産対策事業への取組。	北海道、東北、関東、中国、九州で予定している。定量的数値は未定	
	放牧の推 進	209頭の乳用種を北海道の1公共牧場に預託。	交配中であり、受胎率等の数値は出ていない。繁殖素牛の価格高騰で伸び悩み懸念	預託先公共牧場の拡大を計画	北海道で預託可能な公共牧場を調査。組合員に預託事業参加を呼びかける。	
(社)日 本家畜 商協会	国産稲わ らの利用拡大	1傘下組合において162トンの稲わらを収集した。(最終事業年度)	当初計画数量が確保できた。		新事業に向けて、6月頃に会議を開催し、積極的な取組を推進したい。	